

関越自動車道
高崎管内舗装補修工事

特記仕様書

令和 7 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
高崎管理事務所

目	次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 関連工事に関する事項	6
9. 工事費構成内訳書に関する事項	7
10. 工程表及び履行報告に関する事項	7
11. 工事用材料に関する事項	8
12. 貸与品に関する事項	8
13. 保安に関する事項	9
14. 環境保全に関する事項	11
15. 建設副産物に関する事項	12
16. 部分使用に関する事項	15
17. 業務用プレート等に関する事項	15
18. 工事変更等検討会の設置	15
19. 完全週休2日工事	16
20. カーボンニュートラル推進工事	17
21. 工事細部に関する事項	19
22. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	51
23. 補足事項	52

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画の提出について
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－２	取得報告書
別添－３	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施する とした取り組み）
別添－４	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

1. 工事概要

1-1 工事箇所 関越自動車道

(自) 埼玉県深谷市黒田 [花園 I C (K P 56. 1)]
緯度 36° 07' 20" 経度 139° 15' 00"

(至) 群馬県利根郡みなかみ町 [水上 I C (K P 141. 2)]
緯度 36° 44' 50" 経度 138° 58' 30"

上信越自動車道

(自) 群馬県藤岡市岡之郷 [藤岡 J C T (K P 0. 0)]
緯度 36° 16' 20" 経度 139° 05' 50"

(至) 群馬県安中市松井田町西野牧 [碓氷軽井沢 I C (K P 52. 5)]
緯度 36° 17' 30" 経度 138° 40' 10"

北関東自動車道

(自) 群馬県高崎市上滝町 [高崎 J C T (K P 0. 0)]
緯度 36° 19' 10" 経度 139° 04' 30"

(至) 栃木県足利市菅田町 [足利 I C (K P 40. 7)]
緯度 36° 21' 40" 経度 139° 29' 10"

※座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41017.html>

1-2 施工内容	施工延長 (本線・ランプ)	16. 8 車線・km
	舗装面積	6. 5 万m ²
	床版防水	0. 8 千m ²

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

また、契約書第1条に規定する仕様書に「施設工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

- ・交通量計測設備標準仕様書 令和3年7月版
- ・機械電気通信設備標準設計図集 (以下「機電通標準図集」という。) 令和7年7月版

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

関越自動車道 本庄児玉 I C から月夜野 I C、上信越自動車道 藤岡 J C T から松井田妙義 I C、北関東自動車道 高崎 J C T から太田桐生 I C

上記を通過する市町村（本庄市、上里町、藤岡市、甘楽町、富岡市、下仁田町、安中市、玉村町、高崎市、前橋市、伊勢崎市、太田市、吉岡町、渋川市、昭和村、沼田市及びみなかみ町）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は位置図及び下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。

名 称	①前橋 I C 作業基地、②渋川伊香保 I C 作業基地、③吉井 I C 作業基地
使 用 用 途	①②③工事用機械の作業基地として使用するもの ①撤去・再設置を行う資材の仮置き場 ②ウォータージェット工法により発生する汚濁水の処理ヤード
敷 地	①約 5 0 0 m ² （作業基地：約 4 0 0 m ² 、仮置き場：約 1 0 0 m ² ） ②約 8 0 0 m ² （作業基地：約 4 0 0 m ² 、濁水処理ヤード：約 4 0 0 m ² ） ③約 4 0 0 m ²
期 間	工事期間中 ただし、渋川伊香保 I C 作業基地敷地内の使用可能期間は 5 月 1 日から 1 0 月 3 1 日までの期間

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
上信越自動車道	東日本高速道路（株） 関東支社長野管理事務所	松井田妙義IC～碓氷軽井沢IC (KP37.7～KP52.5)	
県道 23号線	本庄県土整備事務所	関越自動車道 (KP72.1付近)	七本木橋
県道 22号線	本庄県土整備事務所	関越自動車道 (KP72.5付近)	本郷橋
町道 125号線	上里町	関越自動車道 (KP73.5付近)	四谷橋
町道 4136号線	上里町	関越自動車道 (KP73.7付近)	御陣場川橋
町道 4213号線	上里町		
県道 131号線	本庄県土整備事務所	関越自動車道 (KP74.3付近)	堀込橋
市道 105号線	高崎市	関越自動車道 (KP77.1付近)	新町橋
県道 40号線	藤岡土木事務所	関越自動車道 (KP77.8付近)	岡之郷橋
市道 105号線	藤岡市	関越自動車道 (KP78.7付近)	高木橋
国道 354号	高崎土木事務所	関越自動車道 (KP82.1付近)	八幡原橋
国道 17号	高崎河川国道事務所前橋出張所	関越自動車道 (KP92.0付近)	中尾橋

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
関越自動車道 (76.4KP～131.2KP) 上信越自動車道 (0.0KP～37.7KP) 北関東自動車道 (0.0KP～30.2KP)	群馬県警察本部交通部高速道路交通警察隊	
関越自動車道 (69.7KP～76.4KP)	埼玉県警察本部交通部高速道路交通警察隊	
県道 40号線 市道 105号線	群馬県藤岡警察署	
市道 105号線	群馬県高崎警察署	
県道 23号線 県道 22号線 県道 131号線 町道 125号線 町道 4136号線 町道 4213号線	埼玉県本庄警察署	

(3) 河川関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
御陣場川	本庄県土整備事務所	関越自動車道 (KP73.8付近)	御陣場川橋

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	関越自動車道 下り線 KP102.800 上信越自動車道 上り線 KP 2.350 下り線 KP 30.440 KP 36.600	車線埋設
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)		

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
毎年4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年8月中旬～8月下旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、(昼夜)、(夜)と表記されているものについては、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、切削機等による騒音の発生する作業については、24時までに終了させるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除(工事中止)を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 関越自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	本庄児玉 I C～前橋 I C	終日可能	19：00～翌7：00	終日可能
	前橋 I C～渋川伊香保 I C	19：00～翌7：00		
	渋川伊香保 I C～月夜野 I C	終日可能		

(2) 上信越自動車道（路面標示及び事前調査以外）

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	藤岡 J C T～藤岡 I C	19：00～翌7：00	19：00～翌7：00	終日可能
	藤岡 I C～松井田妙義 I C	19：00～翌7：00		

(3) 上信越自動車道（路面標示及び事前調査）

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	藤岡 J C T～藤岡 I C	終日可能	19：00～翌7：00	終日可能
	藤岡 I C～松井田妙義 I C	終日可能		

(4) 北関東自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	高崎 J C T～太田桐生 I C	19：00～翌7：00		終日可能

(5) ランプ

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	ランプ規制 可能時間帯
	関越自動車道 前橋 I C			終日可能
	関越自動車道 駒寄 P A			19：00～翌7：00
	関越自動車道 赤城 I C 昭和 I C			路面標示及び事前 調査については終 日可能とする。

7-4 ランプ閉鎖

下表に示すとおりランプ閉鎖を予定している。また、ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

施工区間	時期	回数	ランプ閉鎖可能時間帯	摘 要
赤城 I C C ランプ	令和 9 年 5 月	5 回	21 : 00～翌06:00	ランプ部施工
昭和 I C B ランプ	令和 9 年 1 0 月	2 回	21 : 00～翌06:00	ランプ部施工
昭和 I C D ランプ	令和 9 年 1 0 月	4 回	21 : 00～翌06:00	ランプ部施工

なお、ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、ランプ閉鎖に伴う本線、I C、J C T の交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

7-5 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	片側交互通行規制 可能時間帯	摘要
県道40号線	工事期間中	終日	床版排水工
県道22号線			
県道23号線			
県道131号線			
市道105号線（高崎市）			
市道105号線（藤岡市）			
町道125号線			
町道4136号線			
町道4213号線			

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
関越自動車道 高崎管理事務所管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和4年10月22日 ～令和8年3月4日	東日本高速 道路（株） 高崎管理事 務所	地崎道路（株）
関越自動車道 本庄児玉～渋川伊香保間橋梁補修 工事	工事区間の重複	令和6年3月20日 ～令和8年12月4 日		ショーボンド 建設（株）
関越自動車道 本庄児玉～水上間舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年3月15日 ～令和9年12月24 日		大成ロテック （株）

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
関越自動車道 本庄児玉～水上間立入防止柵工事	工事区間の重複	令和6年5月16日 ～令和8年3月6日		G テ ク ノ (株)
関東支社 ETC設備更新工事	工事区間の重複	令和5年9月9日 ～令和9年5月20日		パナソニック コネクト (株)
関越自動車道 大泉JCT～月夜野IC間路車間 情報設備更新工事	工事区間の重複	令和6年4月4日 ～令和8年11月19日		(株) エクシ オテック
関東支社 移動無線設備工事	工事区間の重複	令和6年10月12日 ～令和9年3月30日		パナソニック コネクト (株)
関越自動車道 高崎IC可変式道路情報板設備工 事	工事区間の重複	未定		未定
関越自動車道 赤城IC～月夜野IC通信線路更 新工事	工事区間の重複	未定		未定
高崎管内施設保全工事業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ東日 本エンジニアリング
高崎管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコメンテナ ス関東

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に高崎管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第13号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第12号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあつては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
事前調査工	レベリング工、路面切削工、仮舗装工
土工部	切削オーバーレイ工、止水目地工
橋梁部	オーバーレイ工、レベリング工、床版防水工、縁石工、路面切削工、床版排水工、止水目地工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 工事用材料に関する事項

11-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水(水道水)とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価(税込み)
高崎IC外プラーザ	200円/m ³
渋川伊香保IC内プラーザ	200円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

12. 貸与品に関する事項

12-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2t	2台	高崎管理事務所	工事期間中

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
車載式標識	車載用LED標識	1 基		
矢印板、ラバコーン、規制標識、保安ロボット	設計図による	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		

数量を「—」標記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3－1 安全管理の強化

1 3－1－1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 3－1－2 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 3－1－3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどにより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 3－1－4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

交通規制区域内において、車両を後退させる場合は、必ず誘導員の誘導のもと、常に誘導員を確認できる状態で後退を行うものとする。その際、誘導員と運転手は適切な誘導方法（合図の統一、移動先の確認、移動先までの支障物の有無の確認）を後退前に必ず確認するとともに、誘導員は車両の死角に入らないよう、後退する車両との離隔を確保したうえで、定点誘導を行うものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1 3－1－5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 3 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 3 - 2 交通規制等

1 3 - 2 - 1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 2 - 2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 3 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 3 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路（株）、KDDI（株）「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」

（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 3 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安

全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
交通量計測装置	東日本高速道路（株）	6（4） 参照	埋設	管理用図面	本線
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路（株）	土工部、 橋梁部	埋設、添架	管理用図面	本線
光通信ケーブル	KDDI（株） 東日本高速道路（株）	土工部、 橋梁部	埋設、添架	管理用図面	本線

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 3 - 5 保安に関する費用

- (1) 保安に関する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 4 - 3 汚濁水処理

ウォータージェット工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、

高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 4－5 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5．建設副産物に関する事項

1 5－1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1－2 8「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	舗装工（切削オーバーレイ工（下層路盤材を除く））、路面切削工、アスファルト縁石、試験舗装	約24,000t	再資源化施設
建設混合廃棄物（既設床版防水シート混じり）	路面切削工	約5m ³	最終処分場
コンクリート塊（粒状路盤材）	切削オーバーレイ工D（t＝25cm）における粒状路盤材	約3,500t	再資源化施設
コンクリート塊（有筋）	縁石撤去工	約70t	再資源化施設
コンクリート塊（無筋）	床版排水工	約0.08t	再資源化施設
建設汚泥	ウォータージェット濁水処理施設	—	再資源化施設

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・ コンクリート塊	三原興産(株) 亀 里工場	群馬県前橋市石 倉町2-4、群馬 県、前橋市亀里 町1074-17 他6 筆	日曜日・祝日・第2・4・5土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談) 特殊アスファルト受入可 最大寸法：40×40×40cm
	(株)エコ・プロ セス	群馬県安中市 中野谷3617-1、 3618-1、 3620-1、3621	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 特殊アスファルト受入可 最大寸法：100×100×10cm
	佐田建設(株)・大 林道路(株)共同企 業体 前橋アス コン	群馬県前橋市元 総社町1-1-7、 群馬県前橋市東 大室町151-2	日曜・祝日・第2・4土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入不可 最大寸法：100×100×30cm

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
	渋川アスコン(株)	群馬県渋川市半田2743-1、群馬県渋川市半田字元中島2743-1、及び字藤左エ門島3458-1	日曜日・祝日・第2・4土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入不可 特殊アスファルト受入可 最大寸法：50×50×10cm
	(株)高義産業	群馬県高崎市稲荷台町376-2、群馬県高崎市稲荷台町368 他5筆	日曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入不可 特殊アスファルト受入可 最大寸法：無
	(株)井田建設 誠友プラント	埼玉県本庄市沼和田1002-2、埼玉県本庄市都島字向河原570-21 他3筆	日曜日・第2土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：30×30×30cm
建設混合廃棄物	大和建设(株)安中リサイクルセンター	群馬県安中市大谷字新山1233-1 外9筆他	日曜日・祝日・第2・4土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：30受入可能 定時外受入不可 最大寸法：無
	P・S・Cリサイクル(株)	栃木県小山市大字犬塚54-10他	日曜日・祝日・第2土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入不可 最大寸法：無
コンクリート塊 (無筋)	(株)エコ・プロセス	群馬県安中市中野谷3617-1、3618-1、3620-1、3621	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：100×100×10cm
	星野興業(株)	群馬県北群馬郡吉岡町北下1221-5、群馬県渋川市祖母島字中野2364-1 他2筆	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～21：00) 最大寸法：30×30×30cm

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
	(株)戸部組	群馬県沼田市下 沼田町808-1、 群馬県沼田市町 田町字小沢 1962-1 他20筆	日曜・祝日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可（要相談） 最大寸法：50×50×50cm
	(株)田村組	群馬県富岡市一 ノ宮1665、群馬 県富岡市桑原字 七曲576-2	日曜・祝日・第2土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：60×60×60cm
	太眞工業(株) コンクリート廃材工場	群馬県前橋市元 総社町948-1、 群馬県前橋市鳥 羽町字染谷21-1 他4筆	日曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：30×30×30cm
コンクリート塊 （有筋）	(株)フセコー	群馬県藤岡市下 栗須1119、群馬 県藤岡市中大塚 瀧前973、975-2	日曜・祝日・第2土曜日は受入不可 上記以外の8：30～17：00受入可能 定時外受入不可 最大寸法：30×30×30cm
	(株)清水インダス トリー 中尾工 場	群馬県高崎市金 古町1716、群馬 県高崎市中尾町 28-1	日曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：無
	(株)井田建設 誠 友プラント	埼玉県本庄市沼 和田1002-2、埼 玉県本庄市都島 字向河原570-21 他3筆	日曜日・第2土曜日は受入不可 上記以外の8：00～17：00受入可能 定時外受入可(要相談：17：00～18：00) 最大寸法：30×30×30cm

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

（３）建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等（建設汚泥の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

16. 部分使用に関する事項

16-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
上信越自動車道 ・土工部 No. 4 ・土工部 No. 10 ・土工部 No. 18 ・土工部 No. 20 ・土工部 No. 24～25 ・土工部 No. 29	日々の施工完了後 (令和9年2月末まで)	一般の用に供するため
上記以外の舗装路面	日々の施工完了後	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

17. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
関越自動車道	花園 I C～水上 I C間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車、切削機、フィニッシャー、転圧機械・小型バックホウを本特記仕様書 5-1 に示す作業基地から現場まで運搬する運搬車
上信越自動車道	藤岡 J C T～碓氷軽井沢 I C間	
北関東自動車道	高崎 J C T～足利 I C間	

18. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 9．完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 9－1 定義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1－1 3「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

1 9－2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1－1 9－3「週間工程表」に規定する工事実績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 9－3 工期

本工事は、共通仕様書 1－1 2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 2 0 日間（まで）

1 9－4 完全週休 2 日工事に要する費用

1 9－4－1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書1 9－2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1－3 3－1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 9－4－2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 0．カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

2 0－1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取り扱い

- （1）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （2）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（別添—3）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （3）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

2 0－2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（別添—4）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

2 0－3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （1）本工事で行う取り組み
- （2）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （3）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （4）本工事において実施が確認できる取り組み

(5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

20-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「20-1」及び「20-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「20-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「20-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

20-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

20-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2 1. 工事細部に関する事項

2 1-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 1-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	
昼夜間連続作業	(昼夜)	
昼間作業	無表記	

2 1-3 アスファルト舗装改良工

共通仕様書 1-3-8 「アスファルト舗装改良工」の関連する項目に次を追加する。

2 1-3-1 事前調査工

本特記仕様書 2-1-9 「路面切削工」の施工開始前に監督員の指示に従って舗装事前調査（事前コア採取及び床版面調査）を実施し、調査結果を監督員に報告するものとする。なお、調査に要する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、調査のための交通規制に要する費用については、関連する契約単価で支払うものとする。

2 1-3-2 適用すべき諸基準

共通仕様書 1-3-2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「別添-1 低速プロファイラの運用に関する補足資料」
- ・「高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和6年4月）」

2 1-3-3 種別

共通仕様書 1-3-8-4 「種別」に下表を追加する。

種 別	区分内容
オーバーレイ工 B 2 (t = 4 c m)	橋梁床版面に舗設されたレベリング層に高機能舗装Ⅱ型用混合物（一般用）（厚さ4 c m）を舗設するもの。
オーバーレイ工 B 3 (t = 4 c m)	橋梁床版面に舗設されたレベリング層に高機能舗装Ⅱ型用混合物（一般用）（厚さ4 c m）を舗設するもの。なお、瀝青材は散布しないものとする。
切削オーバーレイ工 B 1 (t = 4 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高機能舗装Ⅱ型用混合物（積寒用）（厚さ4 c m）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B 2 (t = 4 c m)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高機能舗装Ⅱ型用混合物（一般用）（厚さ4 c m）を舗設するもの。

種 別	区分内容
切削オーバーレイ工 B 1 (t = 10 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（積寒用）（厚さ4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B 2 (t = 10 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（一般用）（厚さ4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D (t = 25 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高弾性上層路盤用混合物(1層目8 cm、2層目7 cmの厚さ15 cm)及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ10 cm）を舗設するもの。
レベリング工 A	橋梁部の路面切削された橋梁床版面（床版防水工の上面）に、レベリング層用混合物（FB13）を舗設するもの。
レベリング工 B	橋梁部の床版面調査のため、路面切削された橋梁床版面に、基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの。なお、瀝青材は散布しないものとする。
レベリング工 C 1	橋梁部の路面切削された橋梁床版面をスチールショットブラストにて下地処理した後にプライマーを塗布し、グースアスファルト混合物を舗設するもの。
レベリング工 C 2	橋梁部の路面切削された橋梁床版面をウォータージェットにて下地処理した後にプライマーを塗布し、グースアスファルト混合物を舗設するもの。

本施工における舗装工事管理週報（管理様式—202）にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

21-3-4 材料及び基準

（1）使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書13-8-5「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。ただし、高弾性上層路盤用混合物においては、標準アスファルト量に対し±0.4%以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うものとする。

種別	アスファルト 混合物の種類	アスファルトの種類	標準 アスファルト 量	骨材の 配合設計 粒度	供試体の 突固回数
オーバーレイ工 B 2 (t=4 c m) オーバーレイ工 B 3 (t=4 c m) 切削オーバーレイ工 B 2 (t=4 c m) 切削オーバーレイ工 B 2 (t=10 c m)	高機能舗装Ⅱ 型用混合物	改質アスファルト (一般用)	5.3%	最大粒 径13mm	両面 各50回
切削オーバーレイ工 B 1 (t=4 c m) 切削オーバーレイ工 B 1 (t=10 c m)		改質アスファルト (積寒用)	5.3%	最大粒 径13mm	両面 各50回
切削オーバーレイ工 B 1 (t=10 c m) 切削オーバーレイ工 B 2 (t=10 c m) 切削オーバーレイ工 D (t=25 c m) レベリング工B	基層用遮水性 アスファルト 混合物	改質アスファルト	5.0%	最大粒 径20mm	両面 各75回
レベリング工A	レベリング層 用混合物 (F B 1 3)	改質アスファルト	6.2%	最大粒 径13mm	両面 各50回
切削オーバーレイ工 D (t=25 c m)	高弾性上層 路盤用混合物 (H i M A)	添加材入ストレート アスファルト 60-80	5.3%	最大粒 径20mm	両面 各50回

(2) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2 g/c m³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表1-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表1-1 表1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表1-4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表1-3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表1-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表1-5のとおりとする。

表1-5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回/1配合 As量3点で標準、 水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G028による	出荷毎全バッチまたは 1回/1配合 (2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回/1配合 (3枚/1回)
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1回/1配合 (3個/1回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用する試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1-1 (4) (b) (ii)に従って行う。

(3) 高弾性上層路盤用混合物

高弾性上層路盤用混合物に使用する材料の基準及び配合設計については、『高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領』に基づき行うものとする。

(4) グースアスファルト混合物

グースアスファルト混合物（橋梁レベリング層用グースアスファルト）（以下「BLG」という。）は、次の基準に適合しなければならない。

(I) 材料の品質規定

1) アスファルト

使用するアスファルトの種類は、橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物用改質アスファルトを使用するものとする。なお、アスファルトの品質は下表の規格に適合しなければならない。

アスファルトプラントにおいて改質剤を加えるプラントミックスタイプの場合には、使用するアスファルトに改質剤を所定量添加し、調整した橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物用改質アスファルトに適用する。

プラントミックスタイプを使用する場合は、試験練り時に練落した混合物から任意に試料を採取し、ホイールトラッキング試験を行い、その値のバラツキなどにより、改質剤の混合物に対する分散性の確認を行うものとする。

試験項目		試験方法	基準値
針入度 (25℃)	1/10mm	JIS K 2207	10～40
軟化点	℃	JIS K 2207	80以上
引火点	℃	JIS K 2265	260以上
薄膜加熱質量変化率	%	JIS K 2207	0.6以下
薄膜加熱針入度残留率	%	JIS K 2207	65以上
密度 (15℃)	g/cm ³	JIS K 2207	報告
曲げ仕事量 (-5℃)	×10 ⁻³ MPa	試験便覧A063T	750以上
曲げスティフネス (-5℃)	MPa	試験便覧A063T	80以下
G*/sin δ	注(1) Pa	試験便覧A062	5,000以上

注(1) 試験の各種条件は次のとおり。

試験温度：60℃，平行円盤直径：25mm，試料厚さ：2mm，周波数：1.2rad/s，ひずみ量：1%

使用する橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物用改質アスファルトについては性能確認のため、アスファルト製造会社等が実施する橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物の性能確認試験結果を取りまとめた性能証明書を工事開始前に監督員に提出するものとする。性能確認試験の試験項目および基準値を下表に示す。なお、性能確認試験は、使用するアスファルトに対し代表的な骨材で実施すればよい。

試験項目	基準値	試験方法
①防水性試験	すべての供試体で漏水しないこと	防水便覧[付録-1] 防水性試験Ⅱ 注(1)
②引張接着試験	舗装施工管理要領表Ⅱ－4－6に示す基準値を満足すること	防水便覧[付録-1] 引張接着試験 注(1)

③せん断接着試験		舗装施工管理要領表Ⅱ－4－7に示す基準値を満足すること	防水便覧[付録-1] せん断試験 注(1)
④ 耐薬品性試験	飽和水酸カルシウム溶液	すべての供試体で異常のないこと	防水便覧[付録-1] 耐薬品性試験 注(2)
	3%の塩化ナトリウム溶液		
	3%の塩化カルシウム溶液		
⑤膨れ抵抗性試験		3供試体のうち、2体に異常のないこと (膨れ、気泡など)	試験法252 膨れ抵抗性試験 注(1)
⑥はがれ抵抗性試験		すべての供試体で異常のないこと (BLGの破損など)	防水便覧[付録-1] はがれ負荷試験 注(1)注(3)

注(1) 供試体は、本工事で使用する橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物用プライマーを用いて作製する。

注(2) 供試体は、製造した橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物とする。

注(3) 防水便覧に記載されている試験後の防水性試験Ⅱ、引張接着試験、せん断試験は実施しなくてもよいものとする。

2) 骨材

BLGに使用する骨材は、堅硬で耐久的な砕石、砂利、砂、石粉（フィラー）及びその他の材料又はそれらの混合物で粘土塊、有機物、ごみ及びその他の有害物を有害量含んでいてはならない。骨材は、「舗装施工管理要領」表Ⅱ－1－7（橋梁レベリング層用混合物）及び表Ⅱ－1－8の基準に適合しなければならない。

3) 石粉（フィラー）

石粉（フィラー）は、石灰岩等の鉱物質の粉末とする。その他の材料を使用する場合は、あらかじめその理由を監督員に提出し、監督員の確認を得るものとし、「舗装施工管理要領」表Ⅱ－1－9の基準に適合しなければならない。

(Ⅱ) 材料試験

BLGに使用する材料は、その試験結果を「舗装施工管理要領」表Ⅲ－1－2に示す報告日までに監督員に報告しなければならない。なお、アスファルトは「舗装施工管理要領」表Ⅲ－1－1の「改質アスファルト・高粘度改質アスファルト」に示すひん度にて、品質証明書を監督員に提出するものとする。

(Ⅲ) 貯蔵

1) アスファルト

アスファルトは、アスファルトローリーから直接供給を行う場合を除き、アスファルトタンクに貯蔵しなければならない。

2) 骨材

骨材の貯蔵場所は、平たんで排水が良好な場所でなければならない。骨材は、種類別、粒径別に貯蔵し相互に混じり合ったり、ごみ、泥などが混入したりしないようにし、大小粒が分離しないように取り扱わなければならない。細骨材は、極力乾燥しているものを用い、高含水比とならないように貯蔵しなければならない。

石粉（フィラー）は、防湿構造のサイロに貯蔵しなければならない。

(IV) 骨材の粒度

B L Gに使用する骨材の配合設計粒度は、表 2－1 のとおりとする。

表 2－1 B L Gの標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
19.0	100
13.2	95～100
9.5	—
4.75	65～85
2.36	45～62
0.6	35～50
0.3	28～42
0.15	25～34
0.075	20～27

(V) 配合試験基準値

B L Gは、試験便覧C002（グースアスファルト混合物のリュエル流動性試験方法）によって試験したとき、表 2－2 に示す基準値の範囲に入らなければならない。また、そのほかの混合物性状について、表 2－3 に示す基準値を満足しなければならない。

表 2－2 B L Gのリュエル流動性試験基準値

試験名	試験方法	基準値
リュエル流動性試験	試験便覧C002	3～20秒（混合物温度180℃）

表 2－3 B L Gの混合物の性状

試験名	試験方法	基準値
ホイールトラッキング試験	試験便覧B003	1,000回/mm以上

(VI) B L Gの配合試験

1) 粒度選定

配合設計粒度は、本特記仕様書 2 1－3－4（4）（I）「材料の品質規定」を満足する材料を用い、表 2－1 に示す粒度範囲を目標に設定し、2.36mmふるい通過量において $\pm 3\sim 5\%$ 程度変化させた3粒度を設定する。供試体は各々の粒度に対し、アスファルト量をメーカー推奨値 $\pm 1\%$ 、メーカー推奨値がない場合は $9.5\%\pm 1\%$ の3点について作製する。

2) 最適アスファルト量の設定

アスファルト量は、メーカー推奨値またはメーカー推奨値がない場合は 9.5% を中心に $\pm 1\%$ 刻みに3点変化させて、試験便覧C002（グースアスファルト混合物のリュエル流動性試験方法）を行い設定する。なお、混合物の温度は試験便覧によらず、約 180°C を中心に $\pm 20^{\circ}\text{C}$ 程度の3点で実施する。なお、混練時間は1時間とする。

設定方法は、各アスファルト量において3点の温度でリュエル流動性（秒）を測定し、温度と秒数の関係グラフにより 180°C のリュエル流動性（秒）を読み取る。各アスファルト量の 180°C のリュエル流動性（秒）からリュエル流動性15秒のアスファルト量を導き出し、最適アスファルト量とする。

3) 作業性および耐久性の確認

各粒度における最適アスファルト量を用いて、作業性の確認を試験便覧C002（グースアスファルト混合物のリユエル流動性試験方法）により行うとともに、耐久性の確認を試験便覧B003（ホイールトラッキング試験方法）により行う。

4) 配合の決定

1) ～ 3) で求められた配合について、試験結果が良好な配合のうち最も経済的なものを選ばなければならないが、最終的に使用する配合は、室内での配合設計により選定された配合について試験練り、試験舗装を行い、作業性や耐久性など、本工事におけるアスファルト混合物（橋梁レベリング層用グースアスファルト工）に関する懸念事項を勘案し決定するものとする。

2 1 - 3 - 5 プラント

(1) 舗装施工管理要領 付録—2 プラント管理試験方法 2. プラント計画に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は契約書第9条第2項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントに不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、現場代理人又は主任（監理）技術者が立ち会うものとする。

(2) プラント（B L G）

(I) 受注者は、工事の施工に際しプラントの位置、規模等を記載した計画書を監督員に提出しなければならない。

プラントは40 t/h以上の能力を有するもので、同一混合物に対し、原則として1基使用するものとし、複数使用する場合には、あらかじめその理由を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

常設アスファルトプラントの検査は、次項に示す各項目について検査した結果を監督員に提出しなければならない。

区分	項目	検査対象	検査基準	報告書の様式
常設アスファルトプラント	計量器検査	骨材計量器 フィラー計量器 アスファルト計量器	—	定期検査済証（写） 又はこれに代わるもの
	温度計検査	プラントに設置されているすべての温度計	標準温度計とのずれ ±5℃以内 タイム ラグ6分以内	管理様式—A P— 3又はこれに代わるもの

注(1) 検査結果は工事開始前1年以内のものでなければならない。

(2) アスファルト混合物事前審査制度で認定済みのプラントについては、認定書(写)の提出で検査に替えることができる。

(3) 段差修正工および部分的な打換工については省略することができる。

(Ⅱ) プラントの計量器は自動計量記録装置とし、その記録装置は下記機能を有するものでなければならない。

1) 1バッチ1行に記録する横打ち印字式とする。

2) 印字すべき項目

- | | |
|------------|----------|
| ①混合時間 | ②バッチ番号 |
| ③骨材計量値 | ④フィラー計量値 |
| ⑤アスファルト計量値 | ⑥合材の種別 |
| ⑦ 材料種別毎集計 | |

(Ⅲ) 自動計量記録装置に印字される最小値は、計量器秤量の1/200以下でなければならない。

21-3-6 気象条件

B L Gは、その下層表面が清浄で、かつ、湿っていないとき、かつ凍結していないときに施工するものとし、雨天のときに施工してはならない。監督員が特に指示した場合以外は、気温が5℃以下において施工してはならない。

21-3-7 試験練り

(1) B L G

本施工で実際に使用するアスファルトプラントでのB L Gの製造及びクッカー車での混練り後の性状を確認することと、混練り時間の廃棄限界を確認するために実施する。

アスファルトプラントでB L Gの製造後クッカー車にて実施工において想定し得る最長荷卸時の(X時間)までの混練りを行い、0.5時間、X時間および任意の時間で試料採取を行い、混合物性状の変化を確認する。このとき、混合物の積載量が混合物性状に影響を及ぼす場合があるため、クッカー車への混合物の積載量は、本施工において想定し得る最低積載量にするものとする。廃棄限界は表2-2及び表2-3に示す基準値を満足できる混練り時間とし、全ての時間で基準値を満足する場合は最長荷卸時間(X時間)を廃棄限界とする。なお、任意の時間における試料採取については、1~X時間まで2時間毎を目安に行うことが望ましい。試験練りにおける試験項目・試験方法およびひん度は下表のとおりとする。

試験項目	試験方法	試験ひん度
常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
混合量、混合時間および温度管理	—	適宜
アスファルト量及び粒度	自動計量記録装置	出荷ごと全バッチ
リュエル流動性試験	試験便覧 C002	混練り時間毎1回/配合(クッカー

注(1)		車荷卸直後)
ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003	混練り時間毎 1 回／配合（3 枚／回）

注(1) リュエル流動性試験の混合物温度は実際に施工する際の目標温度とする。

2 1－3－8 試験舗装

共通仕様書 1 3－8－7 「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。B L G の試験舗装における試験項目・試験方法およびひん度を表 2－4 に、試験舗装を行う場所を表 2－5 に示す。

表 2－4 B L G の試験舗装における試験項目と試験ひん度

試験項目	試験方法	試験頻度
常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
混合物温度管理	—	適宜
アスファルト量及び粒度	自動計量記録装置	出荷ごと全バッチ
改質剤および改質アスファルトなど 注(1)	実使用量の確認	—
リュエル流動性試験	試験便覧 C002	1 回/クッカー車毎、クッカー車荷卸直後
ワーカビリティ	目視	適宜
舗設温度測定	—	適宜

注(1) プラントミックスタイプを使用する場合は、改質剤およびアスファルトの使用量の確認を行う。この他に各種添加剤などを使用する場合は、当該添加剤などの使用量の確認を行う。

表 2－5 試験舗装実施場所

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
舗装構成① 基層用遮水性アスファルト混合物 ($t = 6.0 \text{ cm}$) レベリング層用混合物 (F B 1 3、 $t = 3.5 \text{ cm}$)	約150m ²	群馬県富岡市 (上信越自動車道 富岡 I C 内プラーザ)
舗装構成② 高機能舗装Ⅱ型用混合物 ($t = 4.0 \text{ cm}$) B L G ($t = 3.5 \text{ cm}$)	上層約150m ² 下層約70m ²	群馬県高崎市中尾町 前橋 I C 付近橋梁部 (関越自動車道 上り線 9 2. 2 K P 付近)

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
舗装構成③ 基層用遮水性アスファルト混合物 (t = 1 0 c m) 高弾性上層路盤用混合物 (H i M A) (1 層目 : 8 c m 、 2 層目 : 7 c m 計 1 5 c m)	約150m ²	群馬県富岡市 (上信越自動車道 富岡 I C 内プラザ)

監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3 (2) 目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

なお、B L G の試験舗装は、実際の施工における幅員で20m程度（クッカー車1台分）の延長で行うものとする。

B L G の試験舗装にて確認する項目を以下に示す。

- (a) 表面の仕上げやすさ
- (b) グースフィニッシャーへの橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物の供給状況
- (c) 端部、狭小部の施工方法
- (d) 平坦性の確保

受注者は、試験舗装に先立ち、監督員に計画書を提出するものとし、試験舗装の結果については、監督員に報告し本施工に反映させるものとする。

これら試験舗装に要する費用は関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 1 - 3 - 9 現場配合 (B L G)

受注者は、骨材及びアスファルトの代表的な試料を用いて行った試験練り及び試験舗装の結果を監督員に報告し、骨材粒度、アスファルト量、混合物の混合時間、ミキサー排出時の温度等について、その指示を受けるものとする。

受注者は、監督員の指示があるまで混合物の製造を開始してはならない。

施工中に混合物を改善する必要がある場合は、監督員が現場配合の変更を指示することがある。

ただし、この場合契約単価の変更は行わないものとする。

2 1 - 3 - 1 0 舗設 (B L G)

受注者は、フィニッシャーに降ろす直前のアスファルト混合物の温度が、特に監督員の指示があった場合を除き、現場配合の規定温度より 2 0 ℃以上低い場合には、その混合物を廃棄しなければならない。

2 1 - 3 - 1 1 瀝青材

瀝青材の散布量は、舗装施工管理要領Ⅲ- 1 - 3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

2 1 - 3 - 1 2 下地処理（ＢＬＧ）

- （１）既設瀝青材及び既設防水層の撤去を行うものとする。
- （２）既設防水工の有無に応じて、下表のとおり行うものとする。

既設防水工の有無	研掃方法	研掃強度	研掃回数
有	ウォータージェット	水圧 200～220Mpa	1 回
無	スチールショットブラスト	投射密度 50kg/m2	1 回

施工に当たっては、現地における研掃状況の確認を行い、研掃回数を変更する必要があると監督員が認めた場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し、定めるものとする。

- （３）既設防水工の有無については、以下の表に示すものとする。

項目名	橋梁名	既設床版面
レベリング C 1	七本木橋（上） 本郷橋（上下） 四谷橋（上） 御陣場川橋（上） 堀込橋（上） 岡之郷橋（上） 高木橋（上） 八幡原橋（上） 元島名橋（下） 中尾橋（上下） 清水橋（上下）	防水層 なし
レベリング C 2	七本木橋（下） 新町橋（上）	防水層 あり

- （４）床版面等の補修、不陸整正、下地処理により発生した廃材の処理、濁水処理によって発生した沈殿物の処理が必要と監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 3 - 1 3 プライマー（ＢＬＧ）

ＢＬＧとコンクリート床版との接着性を確保するため、ＢＬＧ及びコンクリートとの接着性がよいプライマーを用いるものとする。

コンクリート床版とＢＬＧの接着性は、橋面舗装の耐久確保の観点から非常に重要である。プライマーの品質規格を下表に示す。標準塗布量は0. 2 5 L／m2とする。プライマーは「舗装施工管理要領」表Ⅲ- 1 - 1の「アスファルト乳剤」に示すひん度にて、品質証明書を監督員に提出する

ものとする。

試験項目		試験方法	基準値
アスファルト含有量	%	SDS を確認	1 0 以上
指触乾燥時間 (2 3℃)	Min	JIS K 5600-1-1 注 (1)	2 0 以内
指触乾燥時間 (0℃)	Min		3 0 以内
不揮発分	%	JIS K 6833	2 0 以上
耐水性		JIS K 5600-6-1	5 日間異常のないこと
引張接着強度 (2 3℃)	N/mm ²	防水便覧 [付録・1] 引張接着試験 注 (2)	0.6 以上
せん断接着強度 (0℃)	N/mm ²	防水便覧 [付録・1] せん断試験 注 (2)	0.1 5 以上

注 (1) 試験版はコンクリートブロックまたはモルタルピースとし、塗布量は0.2L/m²とする。

注 (2) 供試体に使用する舗装はB L G混合物とする。

2 1 - 3 - 1 4 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1-4 (1) 「表Ⅲ-1-7 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 1 - 3 - 1 5 舗装廃材の処理

- (1) 共通仕様書 1 3 - 8 - 1 0 「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書 1 5 - 1 「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。また、クラック抑制シート混入の切削廃材は、再生資材として利用可能とするため、クラック抑制シート廃材とアスファルト・コンクリート塊に仕分けし、適切に処分するものとする。なお、仕分けに要する費用及び仕分け後のクラック抑制シート廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。
- (3) 下層路盤の切削が生じる工区においては下層路盤材とアスファルトが混ざらないよう切削するものとするが、本特記仕様書 1 5 - 1 「建設副産物の活用等」に示す粒状路盤材にアスファルトが混ざる場合の処分方法は、別途監督員と協議するものとする。

2 1 - 3 - 1 6 施工

- (1) 排水ます及び伸縮装置等近傍で施工する場合は、アスファルト合材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

- (2) オーバーレイ工及び切削オーバーレイの施工にあたり、既設舗装材が切削面に残存する場合は、入念にこれを取り除かなければならない。
- (3) 橋梁部の施工にあたっては、施工した床版防水工に悪影響を与えないよう、一次施工と二次施工の施工継目部に仮舗装を行うなど細心の注意を払うものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工1週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。
- (5) 高弾性上層路盤混合物の施工においては、高弾性上層路盤設計・施工管理要領に従った施工をおこなうものとする。
- (6) B L Gの施工は、試験舗装で定めた施工条件により実施するものとする。日常管理試験項目・試験方法およびひん度は下表のとおりとする。

試験項目	試験方法	試験ひん度	基準値
フィラーのふるい分け試験	試験便覧 A009	品質証明書により工事開始前に確認する。	舗装施工管理要領 表Ⅱ-1-9
フィラーの水分試験	試験便覧 A009		
常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 1103	1)各1回／月／1基（2個／1回） 2)採取地が変わるごと 3)品質が変化したと思われる場合	舗装施工管理要領 表Ⅱ-1-28
混合物温度	—	クッカー車荷卸直前 他適宜	舗装施工管理要領 表Ⅱ-1-28
リュエル流動性	試験便覧 C002	1回／クッカー車ごと、 クッカー車荷卸直後	3～20秒
アスファルト量および粒度	自動計量記録装置	出荷ごと全バッチ	舗装施工管理要領 表Ⅱ-1-28
改質剤および改質アスファルトなど	実使用量の確認	注(1)	—
BLG用プライマーの塗布量	実使用量の確認	施工全面積	—

注(1) プラントミックスタイプを使用する場合は、改質剤およびアスファルトの使用量の確認を行う。この他に各種添加剤などを使用する場合は、当該添加剤などの使用量の確認を行う。

- (7) B L Gは、流し込み施工であるため締固め度による日常管理は行わず、体積を測量により算出し、アスファルト混合物の出荷質量及び廃棄質量により密度を算出して、施工日毎に施工量を確認するものとする。
- (8) クッカー車への積載量は、試験練りで確認した最低積載量以上で出荷するものとする。

21-3-17 数量の検測

B L Gの数量の検測は、設計体積に日平均現場密度を乗じた数量を基に算出した混合物の設計数量（t）で行うものとする。ただし、本特記仕様書21-3-5に規定する自動計量記録装置の記録結果の数量に100/105を乗じた数量が、設計数量よりも少ない場合には、自動計量記録装置の記録結果の数量に100/105を乗じた数量（t）で行うものとする。

21-3-18 支払

共通仕様書13-8-16「支払」（１）、（２）、（６）を次のとおり変更、追加する。

- （１）オーバーレイ工B2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m2当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等オーバーレイ工B2の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

オーバーレイ工B3の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m2当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等オーバーレイ工B3の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- （２）切削オーバーレイ工B1、B2、Dの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m2当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等切削オーバーレイ工B1、B2、Dの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- （６）レベリング工Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材の散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等レベリング工Aの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

レベリング工Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等レベリング工Bの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

レベリング工C1、C2の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、施工面の下地処理、清掃準備、プライマーの塗布、混合物の製造、運搬及び舗設、材料の貯蔵、配合設計、試験舗装に要する費用等レベリング工C1、C2の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
1 3 - (9)	オーバーレイ工	
	オーバーレイ工 B 2 (t = 4 cm)	m2
	オーバーレイ工 B 3 (t = 4 cm)	m2
1 3 - (1 0)	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工 B 1 (t = 4 cm)	m2
	切削オーバーレイ工 B 2 (t = 4 cm)	m2
	切削オーバーレイ工 B 1 (t = 1 0 cm)	m2
	切削オーバーレイ工 B 2 (t = 1 0 cm)	m2
	切削オーバーレイ工 D (t = 2 5 cm)	m2
1 3 - (1 4)	レベリング工	
	レベリング工 A	t
	レベリング工 B	t
	レベリング工 C 1	t
	レベリング工 C 2	t

2 1 - 4 床版防水工

2 1 - 4 - 1 種別

共通仕様書 1 3 - 9 - 2 「種別」に規定する床版防水工の単価表の項目の種別を次のとおり変更する。

単価表 の項目	区分内容	橋梁名	既設 床版面	下地処理方法		備考
				床版面	端部防 水面	
床版防水工 B 1	既設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの	中尾橋 (B S) 新町橋 (B S)	防水層 なし	スチールショット ブラスト 工法	研掃工 (動力 工具)	端部防水工 の端部保護 材含む

単価表 の項目	区分内容	橋梁名	既設 床版面	下地処理方法		備考
				床版面	端部防 水面	
端部防水工 A	地覆部に端部防水工の要求性能としてグレードⅡに適用する防水工を施工するもの	七本木橋（上） 本郷橋（上下） 四谷橋（上） 御陣場川橋（上） 堀込橋（上） 岡之郷橋（上） 高木橋（上） 八幡原橋（上） 元島名橋（下） 中尾橋（上下） 清水橋（上下）	防水層 なし	—	研掃工 （動力 工具）	端部防水工 の端部保護 材含む
		七本木橋（下） 新町橋（上）	防水層 あり			

2 1－4－2 施工

共通仕様書 1 3－9－4 「施工」に次を追加する。

（1）床版防水工 B 1

スチールショットブラスト工法の投射密度及び研掃回数は、次を標準とする。

投射密度	5 0 kg/m ² 程度
研掃回数	1 ～ 2 回

2 1－4－3 支払

共通仕様書 1 3－9－6 「支払」に次を追加する。

- （4）端部防水工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版及び地覆面の清掃、下地処理、接着層の施工、養生、端部防水層の施工、端部保護材の施工等端部防水工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 3－（1 6） 床版防水工

床版防水工 B 1

m²

端部防水工 A

m²

2 1－5 路面標示工

2 1－5－1 種別

共通仕様書 1 6－4－2 「種別」に次を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示標準型 C 1－1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線土工部及び橋梁部にゼブラ、導流標示、車線ドット等を施工するもの。
路面標示標準型 C 1－2	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線土工部に矢印標示、文字標示等を施工するもの。

2 1－5－2 支払

共通仕様書 1 6－4－6 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 6－（7） 路面標示工	
路面標示標準型 C 1－1	m2
路面標示標準型 C 1－2	m2

2 1－6 車線分離標撤去設置工

2 1－6－1 種別

共通仕様書 1 6－1 1－2 「種別及び発生材の処理」は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ポール（H＝800mm） B	高さ 800mm、頭頂部外径 φ 80mm のポールを撤去後、仮置き場に運搬し後日再設置するもの。上部は再利用、埋設部のみ新材とする。

現場で発生した発生材の処理については、本特記仕様書 1 5－1 「建設副産物の活用等」によるものとする。

2 1－6－2 施工

施工は、共通仕様書 1 6－1 1－4 「施工」によらず、次のとおりとする。

- （1）車線分離撤去設置工の施工において、再設置を行う材料については、再設置可能なように慎重に撤去し、再設置するものとする。なお、撤去時にネジ等の変形やポールの変形がある場合は、監督員に報告の上、再設置方法について確認を得るものとする。
- （2）車線分離標（ポール）の設置は、舗装面を削孔し、その孔内に接着剤を注入しアンカーを固定するものとする。

2 1－6－3 支払

共通仕様書 1 6－1 1－6 「支払」に次を追加する

単価表の項目	検測の単位
1 6－（2 2） 車線分離標撤去設置工	
ポール（H＝800mm） B	基

2 1 - 7 交通規制工

2 1 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間
路肩規制 B 1	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A、路肩規制 B 及び路肩規制 C をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	7 : 00 ~ 19 : 00 (8 : 00 ~ 18 : 00)
路肩規制 B 1（昼夜）（2）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A、路肩規制 B 及び路肩規制 C の規制保守時間が通常の間時間帯（6時～20時）と夜間の時間帯（20時～翌6時）に跨る場合の規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	規制設置日 7 : 00 ~ 翌 7 : 00 連続規制日 (2 日間) 規制撤去日 7 : 00 ~ 19 : 00 (各 日 8 : 00 ~ 18 : 00)
車線規制 A 1	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8 : 00 ~ 18 : 00 (9 : 00 ~ 17 : 00)
車線規制 B 1		7 : 00 ~ 19 : 00 (8 : 00 ~ 18 : 00)
車線規制 A 1（夜）		20 : 00 ~ 翌 6 : 00 (21 : 00 ~ 翌 5 : 00)
車線規制 B 1（夜）		19 : 00 ~ 翌 7 : 00 (20 : 00 ~ 翌 6 : 00)
車線規制 A 2（夜）		20 : 00 ~ 翌 6 : 00 (21 : 00 ~ 翌 5 : 00)
車線規制 B 2（夜）		19 : 00 ~ 翌 7 : 00 (20 : 00 ~ 翌 6 : 00)
ランプ規制 A 1		8 : 00 ~ 18 : 00 (9 : 00 ~ 17 : 00)
ランプ規制 B 1		7 : 00 ~ 19 : 00 (8 : 00 ~ 18 : 00)
ランプ規制 B 1（夜）		19 : 00 ~ 翌 7 : 00 (20 : 00 ~ 翌 6 : 00)

単価表の項目	区分内容	規制時間
ランプ閉鎖 B 1（夜）	道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線においてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21：00～翌6：00 (22：00～翌5：00)

①各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。

②上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1－7－2 施工

（1）本特記仕様書 7－3～7－4、及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

（2）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

2 1－7－3 支払

共通仕様書 1 9－3－5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9－（1）	交通規制工	
	路肩規制 B 1	回
	車線規制 A 1	回
	車線規制 B 1	回
	車線規制 A 2	回
	車線規制 B 2	回
	ランプ規制 A 1	回
	ランプ規制 B 1	回
	ランプ閉鎖 B 1	回

2 1－8 交通安全要員

2 1－8－1 種別及び配置

（1）共通仕様書 1 9－4－2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間 (※ 1))	休憩時間における交代要員の計上	備考
交通誘導警備員 A 1	9 : 00～17 : 00 (8 : 30～17 : 30)	無	
交通誘導警備員 B 1	9 : 00～17 : 00 (8 : 30～17 : 30)	無	

(※ 1) 積算条件の明示であり指定するものではない

上記の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	休憩時間における交替要員	摘要
県道 40号線	・ 橋梁高架下	交通誘導警備員 A 1	1 人	—	・ 床版排水工施工時
		交通誘導警備員 B 1	1 人		
県道 22号線 県道 23号線 市道 105号線 (高崎市) 市道 105号線 (藤岡市) 町道 125号線 町道 4136号線 町道 4213号線	・ 橋梁高架下	交通誘導警備員 B 1	2 人	—	・ 床版排水工施工時

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1 - 8 - 2 交通安全要員の配置

受注者は、共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通安全要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

2 1 - 8 - 3 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 に「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2) 交通安全要員	
交通誘導警備員 A 1	人・日
交通誘導警備員 B 1	人・日

2 1－9 路面切削工

2 1－9－1 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

2 1－9－2 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

種 別	区分内容
路面切削工 A 1	橋梁部の既設舗装面を路面切削機や人力はつり等により床版面（平均深さ7.5cm）まで切削するもの。
路面切削工 A 2	橋梁部の床版防水工を施工している既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面（平均深さ7.5cm）まで切削するもので、路面切削機等により既設舗装を平均深さ6.5cm切削したのち、剥取り機械等により平均深さ1.0cmと既設床版防水材を取り除くもの。
路面剥取工 A	橋梁部の端部防水及び縁石撤去、部分開削に伴い、既設舗装を切断し、バックホウや人力はつり等により床版面（平均深さ7.5cm）まで剥ぎ取るもの。

2 1－9－3 舗装廃材の処理

- (1) 既設舗装の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理場所は、本特記仕様書 1 5－1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 路面切削工 A 2 の既設舗装の平均深さ1.0cmと既設床版防水材の処理については、建設混合廃棄物として最終処分するものとする。なお、これら運搬処理等に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 1－9－4 施工

- (1) 路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面を損傷させないように細心の注意を払いながら既設床版面まで切削するものとし、既設舗装が橋梁床版面に残存しないよう入念に除去するものとする。
- (2) 排水ます及び伸縮装置等近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (3) 伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。
- (4) 橋梁部の路面切削完了後、床版面調査としてコンクリート床版面の損傷状況を確認しなければならない。損傷がある場合はハンマー等を使用して劣化部・損傷部を調査点検しなければならない。また、床版のはく離している箇所、クラック発生箇所の劣化部・損傷部が発見された場合は、補修方法について別途監督員と協議するものとする。

2 1 - 9 - 5 既設床版面の変状確認

(1) 既設床版面の変状確認を行う対象橋梁は、下表のとおりとする。

橋梁名	床版構造	区分	備考
本郷橋	R C床版	全面開削	
四谷橋	R C床版	全面開削	
御陣場川橋	R C床版	全面開削	
堀込橋	R C床版	全面開削	
高木橋	R C床版	全面開削	
八幡原橋	R C床版	全面開削	
中尾橋	R C床版	全面開削	
清水橋	R C床版	全面開削	
元島名橋	R C床版	全面開削	
七本木橋	P C床版	部分開削	
新町橋	P C床版	部分開削	
岡之郷橋	P C床版	部分開削	

- (2) 既設床版面の変状確認は、既設舗装の全面開削及び部分開削にて実施するものとし、確認後は基層用遮水性アスファルト混合物にて仮舗装するものとする。なお、仮舗装に要する費用については、関連する単価項目によるものとする。
- (3) 既設床版面の変状確認にあたっては、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1-3-2 (1) 塩害対策」に示す「外観、変状範囲調査」及び「塩分浸透量調査」に基づき実施するものとし、劣化部・損傷部等変状箇所を監督員に報告するとともにその対応について協議するものとする。なお、「外観、変状範囲調査」に要する費用については諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。また、「塩分浸透量調査」については、本特記仕様書「2 1 - 1 0 試料採取」によるものとする。
- (4) 調査点検報告に基づき、監督員が変状箇所について断面修復等の補修を指示した場合は、その指示に従うものとし、受注者は変状箇所の補修に関する施工方法、施工機械、使用材料及び品質管理方法等について記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 9 - 6 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量 (m³) で行うものとする。

2 1 - 9 - 7 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	路面切削工	
	路面切削工 A 1	m3
	路面切削工 A 2	m3
	路面剥取工 A	m3

2 1 - 1 0 試料採取

2 1 - 1 0 - 1 定義

試料採取とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設コンクリート構造物から試料を採取することをいう。

2 1 - 1 0 - 2 種別

試料採取の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
試料採取 A	既設床版面にて、ドリル法により床版上側第一鉄筋に対し、中心部及び上下部の 3 試料/箇所（20mm/試料@ 3 試料＝60mmの範囲）の採取、削孔箇所の中性化深さの測定を行うもの

採取した試料については、監督員へ引き渡すものとする。なお、監督員は採取した試料について塩分量調査を行い塩分量調査結果により補修方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 1 - 1 0 - 3 施工

- （１）試料採取の施工箇所は次のとおりとし、その詳細な位置については監督員の立会いのもと決定するものとする。
 - ①試料採取の施工箇所は、横断勾配の低い側の車線の床版を基本とする。
 - ②土砂化が進行した箇所や、コンクリートに浮きや過度なひび割れが生じている箇所など、劣化が著しく進行した箇所で試料採取は行わず、その周辺箇所を選定する。
 - ③塩分調査の調査頻度は、3 箇所/径間（連続径間の場合は連単位）を基本とする。
- （２）試料採取にあたっては、鉄筋探査を実施し既設鉄筋を切断しない位置を設置するとともに、配筋状況及びかぶり厚さを確認し、記録するものとする。
- （３）試料の採取方法は、調査要領 第 2 編橋梁 第 3 章コンクリート「1-3-2（１）塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。
- （４）試料採取量は 1 試料当たり 50 g 以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。
- （５）試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン 1 %溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。

- (6) 試料採取後は、ブラシを用いて孔内に残った粉を清掃し、断面修復材にて修復するものとし、使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ－３－３－４「断面修復の要求性能」及びⅢ－３－３－５「断面修復の性能照査」の規定に適合するものでなければならない。

2 1－1 0－4 数量の検測

試料採取の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 1－1 0－5 支払

試料採取の支払は、前項の規定に従って検測された試料採取の数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査による配筋状況及びかぶり厚さの確認、試料採取に必要な削孔、調査孔の埋め戻し、削孔箇所での中性化深さ測定等、材料・労力・機械器具等本作業を行うために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（２） 試料採取	
試料採取 A	箇所

2 1－1 1 床版排水工

2 1－1 1－1 定義

床版排水工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁床版端部に排水装置及び排水管を設置することをいう。

2 1－1 1－2 種別

床版排水工の単価表の項目及び区分内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水工 A	橋梁床版を削孔し、排水パイプを設置した後、流末処理として既設排水管に接続するもの。

2 1－1 1－3 材料

床版排水に使用する導水パイプはSUS製とし、あらかじめ監督員の確認を得るものとする。

2 1－1 1－4 施工

- (1) 床版をコア削孔するに当たり、鉄筋探査等を行い橋梁本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。
- (2) 施工時には、材料、水及び塵埃等が高速道路や一般道に飛散しないように十分な飛散防止養生を行うものとする。
- (3) 床版排水工の施工は、削孔機等により橋梁床版面を削孔後、排水パイプを設置し、橋梁床版と排水パイプの間を樹脂等により充填するものとする。
- (4) 床版排水工Aの排水管と既設橋梁部の排水管を接続する際、勾配に注意し、滞水しないように施工するものとする。

2 1 - 1 1 - 5 数量の検測

床版排水工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 1 - 1 1 - 6 支払

床版排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリート床版の鉄筋探査、削孔、廃材の運搬、処分、排水パイプの据付、流末の既設排水管への接続等床版排水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特一（３）	床版排水工	
	床版排水工 A	箇所

2 1 - 1 2 樹脂系薄層舗装工

2 1 - 1 2 - 1 定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐磨耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

2 1 - 1 2 - 2 種別

樹脂系薄層舗装工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
樹脂系薄層舗装工 B	料金所の舗装上面に ETC 薄層舗装としてカラー骨材を施工するもの。 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022 年度版）」 の協会工法規格 RPN-401 によるものとする。

2 1 - 1 2 - 3 材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022 年度版）」によるものとする。

2 1 - 1 2 - 4 施工

樹脂系薄層舗装工の施工は樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」及び「樹脂系すべり止め舗装設置マニュアル（2020年度版）」によるものとする。

樹脂系薄層舗装工の配色については青色及び白色（Wゼブラ施工）とし、その指示を受けた後、供試体（配色）を作成し監督員に提出する。

2 1 - 1 2 - 5 交通解放

交通解放は、硬化確認及び余剰骨材の回収後、監督員の指示に従って行うものとする。

2 1 - 1 2 - 6 数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計図書及び監督員の指示に従って施工されたと監督員が認めた設計数量（m2）で行うものとする。

2 1 - 1 2 - 7 支払

樹脂系薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m2当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装路面の清掃、樹脂の塗布、材料の運搬及び散布等、樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	樹脂系薄層舗装工	
	樹脂系薄層舗装工 B	m2

2 1 - 1 3 ループコイル敷設工

2 1 - 1 3 - 1 定義

ループコイル敷設工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、支障となる交通量計測装置用ループコイルを切断撤去し、新規に設置することをいう。

2 1 - 1 3 - 2 種別

ループコイル敷設工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ループコイル敷設工 B	既設舗装を撤去し、支障となる交通量計測装置用ループコイルを切断撤去するもの。なお、切断撤去を行った交通量計測装置用ループコイルは、設計図書に示す位置にループコイル（４ターン）を新規に埋設し、舗装補修材で埋戻しを行うもの。

2 1 - 1 3 - 3 材料及び施工

- （１）ループコイル敷設工に使用する材料及び施工は、「交通量計測設備標準仕様書（令和３年７月版）」の関連項目の規定に従わなければならない。また、舗装補修材の材料は、アスファルト混合物と同等以上の強度を有し、敷設箇所へ雨水等が浸入しないよう埋め戻し部を充填するものとする。材料の使用にあたっては、監督員の確認を得るものとする。
- （２）交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工１週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。
- （３）土工部においては、本特記仕様書２１－３「アスファルト舗装改良工」に先立ち、支障となる交通量計測装置用ループコイルを一時切断し、新規に設置するものとする。ただし、アスファルト安定処理路盤まで路面切削する箇所については、新たに舗設した後、交通量計測装置用ループコイルを一時切断し、新規に設置するものとする。

2 1 - 1 3 - 4 数量の検測

ループコイル敷設工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。なお、設計数量とは、

一車線上のループコイル（上流及び下流）をいう。

2 1 - 1 3 - 5 支払

ループコイル敷設工の支払は、前項の規定に従って検測した設計数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の撤去及び処理、ループコイルの敷設、ケーブルの接続、舗装補修材の充填、機器の試験調整に要する費用等ループコイル敷設工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	ループコイル敷設工	
	ループコイル敷設工 B	箇所

2 1 - 1 4 止水目地工

2 1 - 1 4 - 1 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

2 1 - 1 4 - 2 種別

止水目地工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備 考
止水目地工 B	本線・橋梁部及びランプ部の縦目地に施工するもの。 ・表層：h=25mm、t=5mm（高機能Ⅱ型）	
止水目地工 C	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・表層：h=25mm、w=75mm、t=3mm	
止水目地工 D	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・レベリング層：w=35mm、t=3mm	

2 1 - 1 4 - 3 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

2 1 - 1 4 - 4 施工

止水目地工の施工は、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

2 1 - 1 4 - 5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 1 - 1 4 - 6 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6）	止水目地工	
	止水目地工 B	m
	止水目地工 C	m
	止水目地工 D	m

2 1 - 1 5 撤去工

2 1 - 1 5 - 1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い橋梁地覆縁石の切断、取壊し、積込み、運搬・処分を行うものをいう。

2 1 - 1 5 - 2 種別

撤去工の種別は次項のとおりとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>区分内容</u>
縁石撤去工 A	橋梁地覆端部の既設縁石の切断、取壊し、積込み、再資源化施設への運搬・処分を行うもの。

2 1 - 1 5 - 3 施工

縁石の撤去において事前調査にて埋設管路の探査等を行い、カッターを入れた際に埋設管路を切断することが無いよう縁石撤去を行うものとする。また、既設の壁高欄等に傷をつけないよう十分注意をして縁石撤去を行わなければならない。切断片等の飛散防止対策を行わなければならない。

2 1 - 1 5 - 4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うもの。

2 1 - 1 5 - 5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去材の切断、取壊し、積込み、再資源化施設への運搬・処分等、撤去工の施工に必要な材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（7）	撤去工	
	縁石撤去工 A	m

2 1 - 1 6 仮舗装工

2 1 - 1 6 - 1 定義

仮舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従い橋梁部の端部防水及び縁石撤去、部分開削の施工後に既設舗装面の高さまで基層用遮水性アスファルト混合物による舗設を行うものをいう。

2 1 - 1 6 - 2 種別

仮舗装工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮舗装工 A	橋梁部の端部防水及び縁石撤去、部分開削の施工後に既設舗装面の高さまで 基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの。

2 1 - 1 6 - 3 材料

仮舗装に使用する材料は基層用遮水性アスファルト混合物とし、本特記仕様書の 2 1 - 3 - 4 の規定に従わなければならない。

2 1 - 1 6 - 4 施工

仮舗装工の施工は、既設舗装との段差が発生することが無いよう舗設を行うものとする。また、橋梁端部等の既設橋梁構造物近傍の舗設であるため、人力施工によりそれらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。

2 1 - 1 6 - 5 数量の検測

仮舗装工の数量の検測は、設計数量（t）とする。

2 1 - 1 6 - 6 支払

仮舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設等仮舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	仮舗装工 仮舗装工 A	t

2 1 - 1 7 床版防水記録表

2 1 - 1 7 - 1 定義

床版防水記録表とは設計図書及び監督員の指示に従って、床版の防水工の時期及び工法を明示するために設置する記録表のことをいう。

2 1 - 1 7 - 2 種別

床版防水記録表の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版防水記録表 A	橋梁部の防水記録表の設置を行うもの。

2 1 - 1 7 - 3 材料及び施工

床版防水記録表の施工は事前に地覆及び壁高欄で鉄筋探査を行い、設置箇所にマーキングをした後アンカー用の孔の削孔を行い、アンカーにて四隅を固定し設置するものとする。床版防水記録表の記入内容、材質等については、舗装施工管理要領Ⅱ-4-8「表Ⅱ-4-19 床版防水記録表の例」に示すものとする。

2 1 - 1 7 - 4 数量の検測

床版防水記録表の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 1 - 1 7 - 5 支払

床版防水記録表の支払は、前項の規程に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版防水記録表の作成、鉄筋探査、床版防水記録表の設置等床版防水記録表の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	床版防水記録表	
	床版防水記録表 A	箇所

2 1 - 1 8 事前調査工

2 1 - 1 8 - 1 定義

事前調査工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装改良工の施工開始前に既設舗装の損傷状況を確認するために行うコア抜きのことをいう。

2 1 - 1 8 - 2 種別

事前調査工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コア採取 A	既設舗装の上層路盤部までコアボーリングにてφ100mmのコアを採取し、舗装の損傷状況を調査・報告するもの。

2 1 - 1 8 - 3 材料

事前調査工の復旧に用いる材料は、本特記仕様書2 1 - 3 - 4材料及び基準（2）基層用遮水性アスファルト混合物とする。

2 1 - 1 8 - 4 施工及び報告

事前調査工の施工は、各工区において「1箇所／100m」で行うものとする。またコア採取結果の報告については、様式は自由様式とするが、変状の部位及び状態が確認できるように取りまと

め、監督員に行うものとする。

2 1－1 8－5 数量の検測

事前調査工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 1－1 8－6 支払

事前調査工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコア削孔・採取・処分、採取部の復旧及び報告等事前調査工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（1 0）	事前調査工	
	コア採取 A	m

2 2. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【仮設備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
移動足場工費（1）	床版排水工の施工に必要な足場工として高所作業車の使用に要する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費	アスファルト舗装改良工・路面切削工等の施工にあたり、舗装廃材等の運搬に必要となる有料道路通行料金費用をいう。	
残アスファルト合材等の取り除き費（1）	路面切削工において橋梁部のレベリング層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面に残ったアスファルト合材、防水工の撤去に要する費用をいう。	
仮路面標示費（1）	アスファルト舗装改良工の施工にあたり、舗装完了後に行う仮路面標示工（常温系塗料、幅5 c m）に要する費用をいう。	
試験舗装費	共通仕様書1 3－8－7に規定する試験舗装に要する費用をいう。試験舗装に係る切削廃材の運搬処分費を含むものとする。	

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
事前コア採取費（１）	橋梁部の舗装修繕工事において、施工開始前に実施する舗装部のコア採取に要する費用をいう。	

2.3. 補足事項

2.3-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 事前コア採取等の路面調査結果により、施工範囲、厚さ及び工事の部分使用時期を変更する場合がある。
- (2) 施工予定箇所以外の路面調査を追加する場合がある。
- (3) 橋梁レベリング工の舗装種別を変更する場合がある。
- (4) 床版の補修を追加する場合がある。
- (5) 工事規制案内看板等を追加する場合がある。
- (6) 高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (7) 本特記仕様書13-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に規定する「マニュアル」に基づく試掘工を追加する場合がある。
- (8) 路面のすべり抵抗性の回復のために粗面処理工を追加する場合がある。
- (9) 床版の損傷状況により、全面開削調査を追加する場合がある。
- (10) クラック抑制シートを追加する場合がある。

2.3-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.3-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.3-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」（平成19年12月 関東支社高崎管理事務所）に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前（2週間前）に監督員に提出するものとする。

2 3 - 5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 3 - 6 緊急時の協力業務

本工事期間中に高崎管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 3 - 7 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をE T C無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 8 間接工事費の変更

2 3 - 8 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 8 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 3 - 8 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

23-8-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-11）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

23-8-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

23-8-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

23-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

23-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

23-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

２３－１２ 快適トイレ

２３－１２－１ 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

２３－１２－２ 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備
	（６）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（８）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（９）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（１０）鏡と手洗器
	（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（１２）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	（１３）擬音装置（機能を含む）
	（１４）着替え台
	（１５）臭気対策機能の多重化
	（１６）室内温度の調整が可能な設備
	（１７）小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

２３－１２－３ 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

２３－１２－４ 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

23-13 熱中症予防に係る対策費用

23-13-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

23-13-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

23-13-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

23-13-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

区間	計画出来高 (%)
0 - 11	11
11 - 27	27
27 - 50	50
50 - 70	70
70 - 100	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%）

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（ m^3 ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

殿

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

以 上

- Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値 = × = プロファイラ性能評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値 = × = 距離測定精度 = 1 - 距離測定誤差 = - =							
基準長				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回								
測定長	往路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
	復路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
全回平均															

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

〇〇〇

機種型式

〇〇〇

製造番号

〇〇〇

測定年月日

〇〇〇

測定者

〇〇〇

舗装種別

〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル													平均			
		往路						復路						往路						復路														
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目												
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962			
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951							0.968			
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																										
		3回目				0.980	0.990	0.990																										
		4回目					0.990	0.980																										
		5回目						0.990																										
		6回目							0.990																									
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970			0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	復路	1回目								0.970	0.960	0.980		0.970	0.951	0.968
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990												0.970	0.970	0.980	0.970					
		3回目										0.980	0.990	0.990													0.960	0.970	0.970					
		4回目											0.990	0.980														0.970	0.960					
		5回目												0.990														0.960	0.970					
		6回目																		0.990									0.960	0.970				
距離測定精度			距離測定													IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値												
基準長			240.000													=		0.982		×	0.988													
測定長	往路	1回目	240.212	0.212													=		0.970		(97.0%)													
		2回目	240.488	0.488													=		0.962		0.968													
		3回目	240.439	0.439													=		0.962		0.968													
		4回目	239.769	-0.231													=		0.931		(93.1%)													
		5回目	240.223	0.223													=		0.931		(93.1%)													
		6回目	240.250	0.250													=		0.931		(93.1%)													
	復路	1回目	240.512	0.512													=		1		—													
		2回目	239.789	-0.211													=		1		—													
		3回目	240.334	0.334													=		1		—													
		4回目	239.224	-0.776													=		1		—													
		5回目	240.195	0.195													=		1		—													
		6回目	240.223	0.223													=		1		—													
全回平均																=		99.94%		0.06%														

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日／7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日／7日以上確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に実施するとした取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO₂ 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。</p> <p>削減される CO₂ 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO₂ 排出係数(t/GJ)</p> <p style="text-align: center;">= ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減される CO2 排出量(t)= ■■■L/h×▲▲h×単位発熱量(GJ/kL)×CO2 排出係数(t/GJ) = ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。